

災害時における難病患者の行動・支援指針の作成

特定非営利活動法人日本IDDMMネットワーク

キーワード：「協働」、「自助・共助・公助」

○NPO、企業、医療機関、学術研究機関、行政との協働による取り組み

東海、東南海地震等により多大な被害が予想される三重県で、災害時にも継続的治療を要する難病患者の行動・支援指針を各セクターとの協働で作成

→三重県の協働提案事業採択（平成17年度から19年度）

<NPO>

- ・三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会
- ・特定非営利活動法人災害ボランティアネットワーク 鈴鹿
- ・特定非営利活動法人日本IDDMMネットワーク 等

<企業>

- ・製薬企業
- ・薬品卸企業 等

<医療機関・学術研究機関>

- ・三重病院、三重県立総合医療センター 等
- ・防災研究を行っている大学 等

<行政>

- ・三重県庁薬務食品室(医療品確保)
- ・三重県庁健康福祉総務室(健康福祉部として災害時の危機管理)
- ・三重県庁防災危機管理局(県地域防災計画への反映)
- ・三重県庁NPO室(NPOと関係機関とのコーディネーター) 等

○事業内容・期間

災害時＝自助(7割)、共助(2割)、公助(1割)

→難病患者自身の普段からの備え＝行動指針

難病患者に対する医療機関、NPO、行政のサポート＝支援指針

平成17年度・・・インスリン依存型糖尿病患者をモデルとした指針を作成する段階

- ・10月～行政、製薬企業、医療機関、NPO等が参加する検討会を定期的に開催し素案を作成

- ・1月～素案作成後、パブリックコメント及び意見交換会を開催

- ・3月 指針の作成

平成18年度・・・指針を検証する段階

平成19年度・・・難病患者全般に通じる行動・支援指針へ

○協働による事業効果

- ・成果を県地域防災計画へ反映→市町村を含む行政に認知された災害時の的確な連携促進
- ・行政から医療機関へこの指針を配布→難病患者への啓発率100%へ
- ・三重県での協働事業でしっかりとした仕組みを構築し、全国へ発信→高い波及効果の期待